



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大胡 栄一
(氏名) 百束 立春
配当支払開始予定日

TEL 03-3750-6793
平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,482	1.5	878	△57.8	1,298	△47.3	693	△51.7
23年3月期	23,135	16.2	2,078	104.9	2,464	65.3	1,435	217.3

(注) 包括利益 24年3月期 287百万円 (△77.1%) 23年3月期 1,256百万円 (△28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	50.08	—	3.6	4.5	3.7
23年3月期	111.34	—	7.7	8.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 252百万円 23年3月期 381百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,968	20,695	67.0	1,400.74
23年3月期	28,780	20,714	68.1	1,415.27

(参考) 自己資本 24年3月期 19,405百万円 23年3月期 19,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	78	△1,361	137	5,061
23年3月期	1,414	△127	△558	6,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00	338	23.5	1.8
24年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	374	53.9	1.9
25年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		37.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,950	10.5	1,170	33.2	1,650	27.1	1,000	44.1	72.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	15,200,065 株	23年3月期	15,200,065 株
24年3月期	1,346,135 株	23年3月期	1,345,931 株
24年3月期	13,854,019 株	23年3月期	12,892,488 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,846	2.0	162	△81.2	635	△50.4	441	△69.7
23年3月期	16,515	21.9	863	176.1	1,281	82.4	1,454	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.84	—
23年3月期	112.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	23,642		16,363		69.2		1,181.17	
23年3月期	23,399		16,243		69.4		1,172.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 16,363百万円 23年3月期 16,243百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	5.7	320	97.2	770	21.2	550	24.7	39.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、決算短信(添付資料)P.3(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 表示方法の変更	13
(連結貸借対照表関係・連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済状況は、欧州諸国の債務危機を背景とした景気減速と中国を始めとする新興国での金融引締め等があり成長は鈍化しました。日本では、東日本大震災、タイの洪水といった自然災害により大きなダメージを受けましたが、震災復興特需もあり緩やかに回復基調へと転じております。

当社の主要顧客である自動車業界は、堅調な新興国市場や米国経済の回復により、緩やかに回復しております。

このような状況下、売上高は、国内及び海外関係会社のいずれも自動車業界の生産回復による販売増で、前期比1.5%増の23,482百万円となりました。

利益面では、主に原材料価格の高騰が響き、営業利益は前期比57.8%減の878百万円となりました。経常利益は、支払利息やシンジケートローン手数料が減少し、前期比47.3%減の1,298百万円となり、当期純利益は、前期比51.7%減の693百万円となりました。

なお従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、この変更に伴い連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更しております。当期の比較・分析は、変更後の数値により記載しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[日本]

金属加工油剤の事業環境は、自動車業界において東日本大震災、タイの洪水の影響がありましたが、生産活動の維持、挽回により生産台数は前期を上回りました。また、太陽電池業界では欧州市場の需要が大きく後退する等生産が減少しました。このような状況下、営業努力により売上高は前期を上回りました。

また、ビルメンテナンス業界においては、震災の影響を受けましたが、高付加価値製品の拡販による利益改善に努めました。

その結果、売上高は前期比1.9%増の16,364百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、主に原材料価格の高騰が響き、前期比57.0%減の464百万円となりました。

[南北アメリカ]

米国は、震災の影響があったものの自動車メーカーの生産台数が増加したことで、売上が好調に推移したことと、新規顧客との取引が増加したことで、売上高は前期を上回りました。ブラジルでは、自動車メーカーの生産台数、販売台数とも増加しましたが、円高の影響で売上高は前期を下回りました。

その結果、売上高は前期比5.7%減の2,703百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前期比63.1%減の135百万円となりました。

[中国]

中国は、震災の影響で主要顧客の日系自動車メーカーの生産が一時的に停滞しましたが、現地鉄鋼メーカーへの売上が増加し、売上高は前期を上回りました。

その結果、売上高は前期比9.4%増の2,900百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前期比43.1%減の254百万円となりました。

[東南アジア／インド]

東南アジア各国では、震災の影響で日系自動車メーカーを中心に生産が一時的に停滞し、HDD関連の生産も低調で、売上高は前期を下回りました。インドでは、日系自動車メーカーを中心に積極的な販売活動に努めた結果、売上高を伸ばしました。

その結果、売上高は前期比3.1%減の1,514百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰が響き、前期比89.6%減の19百万円となりました。

(次期の見通し)

平成25年3月期の世界経済は欧州債務危機の再燃や中東情勢の緊迫化懸念等により、引き続き不透明で厳しい状況が続くと思われま。原材料価格の更なる高騰も懸念されま。しかしながら、国内における自動車生産の本格的な回復、東南アジアや中国における持続的な経済成長による需要増加も期待されることから、次期の業績は当連結会計年度の業績を上回るものと予想しておりま。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前期末に比べ1.9%増加し、14,918百万円となりました。これは主として、現金及び預金が486百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が573百万円、未収還付法人税等が332百万円増加したことによりま。

固定資産は、前期末に比べ0.7%減少し、14,049百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が364百万円、投資有価証券が141百万円増加したものの、長期預金が788百万円減少したことによりま。

この結果、総資産は、前期末に比べて0.7%増加し、28,968百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前期末に比べ0.7%増加し、6,536百万円となりました。これは主として、未払法人税等が623百万円減少したものの、短期借入金が379百万円、支払手形及び買掛金が228百万円、未払金が112百万円増加したことによりま。

固定負債は、前期末に比べ10.4%増加し、1,735百万円となりました。これは主として、長期借入金114百万円増加したことによりま。

この結果、負債合計は、前期末に比べて2.6%増加し、8,272百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前期末に比べ0.1%減少し、20,695百万円となりました。これは主として、利益剰余金が324百万円、少数株主持分が183百万円増加したことと、為替換算調整勘定が577百万円変動したことによりま。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、5,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により78百万円収入超過となりました。これは、法人税等の支払1,274百万円、売上債権の増加608百万円、持分法による投資損益252百万円等の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益1,286百万円、減価償却費530百万円、仕入債務の増加284百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により1,361百万円支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,012百万円、定期預金の預入による支出266百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により137百万円収入超過となりました。これは、配当金の支払額368百万円等の支出がありましたが、短期借入金の増加339百万円、長期借入れによる収入200百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	65.1	61.3	61.7	68.1	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.7	45.8	52.6	53.9	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	4.3	1.5	1.1	27.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.1	21.7	34.7	33.6	4.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策に関しましては、株主還元策を重要施策と位置づけており、配当による株主還元と、持続的成長のための投資をバランスよく実施していく所存です。

平成24年3月期の期末配当金は1株当たり17円とし、中間配当金と合わせて年間27円を予定しております。なお、今回の発表内容については、当期の計算書類等に係る法定監査を経て平成24年5月28日に開催される取締役会にて正式に決定する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来相互信頼に基づく「共々の道」を経営理念とし、全ての活動の指針として事業を進めてまいりました。今後も、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上高、利益等の業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有し、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動などの諸施策を積極的に展開しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要顧客である自動車業界は、海外での生産能力をさらに強化しながらも、国内での現状の生産台数、主要部品生産を維持していくと思われれます。当社の主力製品である金属加工油剤は、自動車産業に大きく依存しており、必要な国内拠点への投資を積極的に計画、実行します。また、海外で活躍できる人材の育成及び付加価値の高い製品とサービスを提供する体制を作り上げることが重要と考えています。

このような認識のもと、平成23年4月からの第16次中期計画において、以下の基本戦略をもって、国内だけでなく全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開してまいります。

- ① 東南アジア及びインドの市場開拓のための生産販売拠点の増設を行う。また、アメリカ、ブラジルにおいても生産能力拡大のための投資を行う。海外に展開する主要顧客の要望に対応できるよう国内営業及び技術の組織改革を行い、海外拠点との連携を強める。
- ② 国内外の顧客要望に応える研究開発と迅速な営業フォローを行うための体制を整えるため、名古屋と東京に技術研究所分室を設立する。また、営業、技術の一体化を図り海外で活躍できる人材の育成を行う。
- ③ 太陽電池用切断油剤に関して迅速なる製品開発と営業体制を確立し、固定砥粒化への更なる対応を行い、より大きな収益源と位置づける。
- ④ ビルメンテナンス関連事業に関し、事業拡大のためのプロジェクトを立ち上げ、市場に対応した製品開発と積極的な拡販を行う。
- ⑤ 新基幹システムの構築を行うことにより、顧客、製品及びサービスの情報を正確かつ迅速に伝達できる体制を築く。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を実効性のあるものとし、真のグローバル企業に変身するためには、以下の課題に取り組む必要があると考えております。

- ① グローバル展開
- ② 戦略的な製品設計・開発
- ③ 国内外での営業と技術の連携強化
- ④ グローバルベースでの人材教育・研修システムの確立
- ⑤ 海外関係会社の企業統治の強化

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,153	5,666
受取手形及び売掛金	5,346	5,920
有価証券	390	340
商品及び製品	988	1,052
原材料及び貯蔵品	1,235	1,302
未収還付法人税等	—	332
未収消費税等	—	0
繰延税金資産	244	148
その他	302	188
貸倒引当金	△24	△33
流動資産合計	14,636	14,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,752	2,832
機械装置及び運搬具（純額）	829	755
工具、器具及び備品（純額）	146	195
土地	3,952	3,935
リース資産（純額）	63	49
建設仮勘定	89	453
有形固定資産合計	7,834	8,221
無形固定資産		
	183	324
投資その他の資産		
投資有価証券	4,688	4,830
保険積立金	461	473
長期預金	788	—
繰延税金資産	19	56
その他	192	159
貸倒引当金	△24	△16
投資その他の資産合計	6,125	5,503
固定資産合計	14,143	14,049
資産合計	28,780	28,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,264	3,493
短期借入金	900	1,280
リース債務	15	15
未払金	435	548
未払消費税等	35	16
未払法人税等	701	78
賞与引当金	486	420
役員賞与引当金	28	16
その他	625	668
流動負債合計	6,493	6,536
固定負債		
長期借入金	160	275
リース債務	51	36
繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	879	918
役員退職慰労引当金	184	206
訴訟損失引当金	※1 75	※1 75
長期預り保証金	162	159
資産除去債務	13	13
その他	0	6
固定負債合計	1,572	1,735
負債合計	8,066	8,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	16,062	16,387
自己株式	△1,454	△1,454
株主資本合計	22,916	23,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	262
為替換算調整勘定	△3,521	△4,098
その他の包括利益累計額合計	△3,309	△3,835
少数株主持分	1,106	1,290
純資産合計	20,714	20,695
負債純資産合計	28,780	28,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,135	23,482
売上原価	15,690	16,881
売上総利益	7,444	6,601
販売費及び一般管理費	5,366	5,723
営業利益	2,078	878
営業外収益		
受取利息	114	131
受取配当金	36	41
持分法による投資利益	381	252
その他	46	98
営業外収益合計	578	523
営業外費用		
支払利息	42	16
為替差損	57	44
シンジケートローン手数料	25	—
その他	67	42
営業外費用合計	193	103
経常利益	2,464	1,298
特別利益		
固定資産売却益	37	4
関係会社株式売却益	162	—
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	17	0
特別利益合計	246	4
特別損失		
固定資産除売却損	3	13
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	—
その他	0	0
特別損失合計	12	15
税金等調整前当期純利益	2,697	1,286
法人税、住民税及び事業税	994	343
法人税等調整額	1	86
法人税等合計	996	429
少数株主損益調整前当期純利益	1,701	857
少数株主利益	266	163
当期純利益	1,435	693

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,701	857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	53
為替換算調整勘定	△403	△455
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△167
その他の包括利益合計	△445	△569
包括利益	1,256	287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,064	167
少数株主に係る包括利益	192	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,249	4,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,249	4,249
資本剰余金		
当期首残高	3,994	4,058
当期変動額		
自己株式の処分	63	—
当期変動額合計	63	—
当期末残高	4,058	4,058
利益剰余金		
当期首残高	14,974	16,062
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△155	—
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△368
当期純利益	1,435	693
当期変動額合計	1,243	324
当期末残高	16,062	16,387
自己株式		
当期首残高	△2,579	△1,454
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1,125	—
当期変動額合計	1,125	△0
当期末残高	△1,454	△1,454
株主資本合計		
当期首残高	20,639	22,916
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△155	—
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△368
当期純利益	1,435	693
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1,189	—
当期変動額合計	2,432	324
当期末残高	22,916	23,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	280	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	50
当期変動額合計	△68	50
当期末残高	211	262
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,218	△3,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	△577
当期変動額合計	△302	△577
当期末残高	△3,521	△4,098
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,938	△3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	△526
当期変動額合計	△370	△526
当期末残高	△3,309	△3,835
少数株主持分		
当期首残高	995	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	183
当期変動額合計	110	183
当期末残高	1,106	1,290
純資産合計		
当期首残高	18,697	20,714
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△155	—
当期変動額		
剰余金の配当	△192	△368
当期純利益	1,435	693
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	1,189	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	△343
当期変動額合計	2,017	△18
当期末残高	20,714	20,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,697	1,286
減価償却費	510	530
持分法による投資損益 (△は益)	△381	△252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	22
受取利息及び受取配当金	△150	△172
支払利息	42	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△576	△608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△514	△189
仕入債務の増減額 (△は減少)	359	284
その他	△145	230
小計	1,826	1,120
利息及び配当金の受取額	267	250
利息の支払額	△42	△17
法人税等の支払額	△637	△1,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△934	△266
定期預金の払戻による収入	220	146
投資有価証券の取得による支出	△9	△109
有形固定資産の取得による支出	△451	△1,012
有形固定資産の売却による収入	62	25
無形固定資産の取得による支出	△36	△155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	924	—
その他	96	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	260	339
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△1,964	△45
配当金の支払額	△192	△368
少数株主からの払込みによる収入	62	192
少数株主への配当金の支払額	△101	△165
自己株式の増減額 (△は増加)	1,189	△0
リース債務の返済による支出	△13	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505	△1,336
現金及び現金同等物の期首残高	5,892	6,397
現金及び現金同等物の期末残高	6,397	5,061

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係・連結損益計算書関係)

従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、平成23年4月から開始した第16次中期経営計画において、国内における研究開発体制の充実を図るとともに、海外拠点の増設や拡充を図っていく方針を掲げ、今後関係会社等に対する技術供与の重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産「その他」に表示していた未収ロイヤリティ7百万円は、「受取手形及び売掛金」として組替えており、また、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益「その他」に表示していた28百万円は、「売上高」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた60百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△36百万円、「その他」96百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 訴訟損失引当金

子会社ユシロジェットケミカルズ株式会社の元共同経営者から、同社株式の買取り請求及び損害賠償の訴訟を受け、第1審判決が平成22年4月13日にありました。当社は判決内容を不服として控訴し、平成23年1月18日、上級審において第1審の決定を全て破棄する判決が下されましたが、元共同経営者が、この判決を受け上告し、最高裁にて再審理することとなりました。この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア／インド」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア／インド	タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、下記3Ⅱ2.「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、前連結会計年度までは経常利益の数値、当連結会計年度より営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア ／インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,026	2,865	2,651	1,563	23,107	—	23,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	46	—	—	469	△469	—
計	16,449	2,912	2,651	1,563	23,576	△469	23,107
セグメント利益	1,010	463	444	172	2,090	373	2,464
セグメント資産	13,825	2,806	2,147	1,712	20,492	8,287	28,780
その他の項目							
減価償却費	394	43	42	30	510	—	510
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	305	8	75	141	529	—	529

(注) 1 ①セグメント利益の調整額373百万円には、持分法投資損益381百万円、未実現利益の消去△7百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額8,287百万円には、全社資産の金額6,166百万円、持分法適用会社への投資額2,488百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△367百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,364	2,703	2,900	1,514	23,482	—	23,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	494	65	—	22	582	△582	—
計	16,858	2,768	2,900	1,537	24,065	△582	23,482
セグメント利益	464	135	254	19	874	3	878
セグメント資産	14,327	2,770	2,556	2,073	21,727	7,240	28,968
その他の項目							
減価償却費	413	42	41	33	530	—	530
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	458	105	178	402	1,146	—	1,146

(注) 1 ①セグメント利益（営業利益）の調整額3百万円は、未実現利益の消去であります。

②セグメント資産の調整額7,240百万円には、全社資産の金額5,355百万円、持分法適用会社への投資額2,495百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△610百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、技術供与先である関係会社等から受取るロイヤリティ収入を営業外収益「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、平成23年4月から開始した第16次中期経営計画において、国内における研究開発体制の充実を図るとともに、海外拠点の増設や拡充を図っていく方針を掲げ、今後関係会社等に対する技術供与の重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更に伴い、セグメントごとの業績管理方法を見直し、従来、連結損益計算書の経常利益と調整していたセグメント利益は、営業利益との調整に変更いたしました。

なお、変更後の方法による前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,054	2,865	2,651	1,563	23,135	—	23,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	463	46	—	—	509	△509	—
計	16,517	2,912	2,651	1,563	23,644	△509	23,135
セグメント利益	1,079	368	446	191	2,085	△7	2,078
セグメント資産	13,825	2,806	2,147	1,712	20,492	8,287	28,780
その他の項目							
減価償却費	394	43	42	30	510	—	510
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	305	8	75	141	529	—	529

(注) 1 ①セグメント利益（営業利益）の調整額△7百万円は、未実現利益の消去であります。

②セグメント資産の調整額8,287百万円には、全社資産の金額6,166百万円、持分法適用会社への投資額2,488百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△367百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,415.27円	1,400.74円
1株当たり当期純利益金額	111.34円	50.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,435	693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,435	693
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,892	13,854

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,714	20,695
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,106	1,290
(うち少数株主持分)	(1,106)	(1,290)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,607	19,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,854	13,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月26日付）

① 新任監査役候補

常勤監査役（社外監査役） 佐々木 智

② 退任予定監査役

常勤監査役（社外監査役） 恩田 統夫